

平成 22 年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1  
 東京海上ミレア少額短期保険株式会社  
 取締役社長 関 栄男

平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	1,105,904	保険契約準備金	817,048
預貯金	1,105,904	支払備金	65,059
有形固定資産	51,415	責任準備金	751,988
建物	28,338	代理店借	312,079
その他の有形固定資産	23,076	再保険借	296,515
無形固定資産	1,168,008	その他負債	372,350
のれん	1,167,022	未払法人税等	8,437
その他の無形固定資産	986	未払金	125,389
代理店貸	115,441	預り金	4,407
再保険貸	162,568	資産除去債務	12,353
その他資産	341,110	仮受金	221,762
未収金	239,821	賞与引当金	46,589
未収収益	26	負債の部 合計	1,844,583
仮払金	14,259	<b>(純資産の部)</b>	
預託金	87,004	資本金	1,595,833
供託金	74,000	資本剰余金	662,833
		資本準備金	650,833
		その他資本剰余金	12,000
		利益剰余金	1,084,801
		その他利益剰余金	1,084,801
		繰越利益剰余金	1,084,801
		株主資本合計	1,173,865
		純資産の部 合計	1,173,865
<b>資産の部合計</b>	<b>3,018,449</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,018,449</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、前期は税込方式を採用していましたが、当期からは課税事業者になったこととなったため税抜方式を採用しております。これにより損益に与える影響額は軽微であります。

4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。  
これにより、経常損失および税引前当期純損失は 12,353 千円増加しております。  
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 11,763 千円であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は 90,619 千円であります。
7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預貯金	1,105,904	1,105,904	-
(2)再保険貸	162,568	162,568	-
(3)未収金	239,821	239,821	-
(4)代理店借	(312,079)	(312,079)	-
(5)再保険借	(296,515)	(296,515)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

8. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金 280,817 千円、ソフトウェア 58,316 千円ありますが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。
9. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	207,668 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>145,798 千円</u>
差引(イ)	61,869 千円

I B N R 備金 (出再 I B N R 備金控除前)	10,911 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>7,721 千円</u>
差引 (口)	3,189 千円
計 (イ + 口)	65,059 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	2,143,603 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,488,075 千円</u>
差引 (イ)	655,528 千円
<u>異常危険準備金 (口)</u>	<u>96,460 千円</u>
計 (イ + 口)	751,988 千円

10. 1株当たりの純資産額は30,891,188円89銭であります。算定上の基礎である純資産額は1,173,865千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株であります。
11. のれんは償却期間15年にて均等償却(月割)を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 22 年度 { 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	8,188,161
<b>保険料等収入</b>	8,182,666
保険料	5,099,505
<b>再保険収入</b>	3,083,160
回収再保険金	529,183
再保険手数料	2,400,660
再保険返戻金	153,316
<b>資産運用収益</b>	363
利息及び配当金等収入	363
<b>その他経常収益</b>	5,131
<b>経常費用</b>	8,720,133
<b>保険金等支払金</b>	4,535,899
保険金等	746,163
解約返戻金等	216,487
再保険料	3,573,248
<b>責任準備金等繰入額</b>	205,363
支払備金繰入額	38,527
責任準備金繰入額	166,835
<b>事業費</b>	3,977,521
営業費及び一般管理費	3,775,609
税金	68,854
減価償却費	133,056
<b>その他経常費用</b>	1,350
<b>経常損失</b>	531,971
<b>特別損失</b>	389
その他特別損失	389
<b>税引前当期純損失</b>	532,361
<b>法人税及び住民税</b>	8,516
<b>法人税等合計</b>	8,516
<b>当期純損失</b>	540,878

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 6,265 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、1,463,085 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、216,979 千円であります。

(3) 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 ( 出再支払備金控除前 ) 137,034 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 99,143 千円

差引 ( イ ) 37,891 千円

I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前)	4,405 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額</u>	<u>3,768 千円</u>
差引 (口)	636 千円
計 (イ + 口)	38,527 千円

(4) 責任準備金繰入額( は責任準備金戻入額 )の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	254,366 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>116,792 千円</u>
差引 (イ)	137,573 千円
異常危険準備金繰入額 (口)	29,261 千円
計 (イ + 口)	166,835 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 363 千円であります。

3. 1 株当たりの当期純損失は 14,233,647 円 92 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 540,878 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 38 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	株式会社東京海上日動キャリアサービス	-	-	事務委託	委託手数料 (費用) 99,617  未払金 (債務) 9,962
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	-	-	再保険	再保険料 (費用) 3,067,153  回収再保険金 (収益) 509,701  再保険手数料 (収益) 2,049,814  再保険返戻金 (収益) 144,971

親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険	再保険貸 (債権) 153,223
					再保険借 (債務) 253,358

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社  
が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。